

特集

被災地に対し今何ができるのか？

力強く復興を支援する 道内企業・団体



東北地方に未曾有の被害をもたらした東日本大震災が
発生してから約1年半が経過した。
そのような中、復興支援の火を消さないため、
道内企業・団体において積極的な支援が今なお進められている。
本稿では、現在取り組まれている被災地支援の取り組みを紹介する。

イメージギャラリー「東北から——。希望をつなげる」
©Shigeki Kawakita / imagenavi



上3枚と左の写真
©TOHOKU COLOUR AGENCY / imagenavi

被災地との交流促進 地元商店街と連携し特産品販売

道内においても震災直後から、民間企業やNPO法人などにより、被災者の受け入れや雇用の確保など、積極的な支援が展開されてきた。

被災地の一部からも、地理的、歴史的に親近感を抱く北海道に支援を期待する声も多い。

そのような中、当所でもさまざまな取り組みを行っている。

今年度に入ってからには、東北地方との交流を密にし、さらなる連携・協力関係を構築すべく、両地域に本拠地があるプロスポーツを通じた交流事業を実施したほか、中小企業相談所各支所が市内の各商店街と連携して、被災地の特産品販売を行い、売り上げの全額を被災地に寄付した。



中小企業相談所各支所と商店街が連携した被災地特産品の販売イベントの様子

また、当所の付属専門学校(CA)では、学生が三月～四月、五月～六月の二回にわたって復興支援のための街頭募金活動を行い、関係機関からの寄贈も含めた五十四万九千九百九十六円を、六月に実施した「被災地視察研修」の際に仙台商工会議所に寄贈した。



当所付属専門学校が渡辺静吉仙台商工会議所副会頭へ復興支援金を寄贈した

地域間のビジネス交流の促進

また、被災地域における復興需要に対し、札幌の企業の進出可能性や商品・サービス取り引きの可能性について調査・支援する「札幌・東北ビジネス交流創出事業」も実施する。

会員企業へ積極的に情報提供を行うとともに、札幌と東北の企業による交流会などを実施し、相互の情報交



伊達産イチゴを活用した「伊達いちごパイ」(写真上)441円
「伊達いちごマカロン」(写真下)105円(1個)/840円(6個入)



「伊達いちごパイ」は、被災地からの移住農家が栽培したイチゴを活用し、新たな商品「伊達いちごパイ」「伊達いちごマカロン」を開発した。

昨年七月以降に震災で大きな被害を受けた宮城県亘理町から移住してきたイチゴ農家が、亘理町と姉妹都市提携の関係にある伊達市で、新たにイチゴ栽培を始め、日本有数のイチゴ産地を支援した。

「イチゴ」を通して被災農家と地場産産を応援する

(株)きのとや

換や事業連携の推進を図る予定だ。さらに、北海道商工会議所連合会でも、本道および東北地域の企業の意識調査を実施し、それらを基礎資料に今後交流に結びつく可能性のある製品やサービスなどの芽探しを行う。それらの情報発信を行うとともに、両

地域で開催される展示・商談会などを活用し、販路拡大を支援し、経済交流の促進を図る予定だ。一方、当所会員企業・団体においても、各々が今できるさまざまな復興支援を行っている。今号ではその取り組みについて紹介する。

「伊達いちごパイ」は、被災地からの移住農家が栽培したイチゴを活用し、新たな商品「伊達いちごパイ」「伊達いちごマカロン」を開発した。昨年七月以降に震災で大きな被害を受けた宮城県亘理町から移住してきたイチゴ農家が、亘理町と姉妹都市提携の関係にある伊達市で、新たにイチゴ栽培を始め、日本有数のイチゴ産地を支援した。

地を支えた優れた栽培技術と、夏季の冷涼な伊達の気候が、おいしい伊達産「すずあかね」の生産を実現した。同社では、この北海道特有の環境で育った酸味と甘みのバランスの良い「すずあかね」を全量買い取りしている。従来、ケーキに使用するイチゴは、Sサイズ、Mサイズなど、事前に大きさを揃ったものを仕入れて使用するのが一般的だが、今回同社では、サイズにバラつきがあったとしても「全量買い取り」にこだわっている。サイズのバラつきがあることで、作る手間は増えるが、全量買い取ることによって生産者の支援につながることを考えているからだ。今回の商品は、開発段階から、イチゴのサイズにかかわらず、



伊達産イチゴ「すずあかね」

遊休機械無償マッチング支援プロジェクト

実施中

日本商工会議所では、東日本大震災において、機械などを流失・損壊した被災事業者の復興支援を図ることを目的に「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」を実施しています。

本事業は、全国の商工会議所会員企業から遊休機械などを無償で提供いただき、被災事業者の要望とマッチングするものです。

現在、使用せずに眠っている機械、入れ替えで不要になる機械などをお持ちで、被災地の事業所の支援として無償でご提供いただける企業を、当所においても募集しております。

ご提供いただける場合は下記までご連絡願います。

お問い合わせ

部会・産業部産業2課

☎011-231-1374

無駄なく使用することを意識して作られている。「伊達いちごパイ」はイチゴをカットしてたくさん使用し、「伊達いちごマカロン」はイチゴをピューレにしたものをガナッシュに入れサンドして作っている。いずれの商品もイチゴの持つみずみずしさや、爽やかな酸味と甘い香りを生かしてつくられているのが特徴だ。同社では、イチゴが安定的に生産・供給され、北海道の主要な農産物として成長すれば、伊達産の美味しいイチゴが日本全国に発信されると期待する。そのためにも、同社ができる「お菓子づくり」を通して、生産者と消費者をつなぐ架け橋となり、伊達産イチゴをより多くの消費者に知ってもらえるよう、今後も積極的にPRしていく予定だ。

「写真」を通して支援 現地の復興支援団体を

(株)データクラフト

デザイナー、クリエイターなどが広告に使用する写真(ストックフォト)を集めた「素材辞典」を提供する(株)データクラフト(代表取締役 高橋昭恵)は、

自社が運営する国内最大級の画像素材提供サイト『イメージナビ』(<http://imagenavi.jp/>)において、二〇一一年の震災以降、国内外の写真制作会社や作家とのタイアップにより、東日本大震災復興を支援する写真のチャリティ販売を実施している。

本チャリティ事業を所管する山屋恵嗣事業統括マネージャーは「震災直後、中小企業の私たちにどんなことができるのかを考えたときに、生業として写真でできることをやろう」と、自社と取引のある十二の作家、プロダクションの協力のもと、二百六十枚の

写真を販売し、その売り上げを寄付する取り組みを始めた。

また「イメージナビ」や、そのメールマガジンなどの自社メディアでは、東北の文化や名所を紹介しているほか、絆や協力を表現する写真ギャラリー「東北から」。希望をつなげる」を制作し、継続的に配信している。

加えて、現地NPO法人が中心になって取り組む、「南三陸町のみんなに写真集を届けよう」プロジェクトへの支援を行った。

本プロジェクトは、南三陸町の写真屋や印刷屋が持つ震災前の写真だけを集めて写真集を作成し、南三陸町の方々に七千三百九十冊を届ける取

り組みで、同社では、国内十四の制作会社、作家から提供された七十一点の画像を一律千円で販売し、収益金の全額を本プロジェクトの協賛金として寄付した。

山屋氏は「自分たちは、現地で支援活動することはできないですが、現地で活動している人たちを、写真を通して応援できないかと考えました」と語る。

さらに、第二弾として実施したのは、武蔵野美術大学の学生が中心となって進める、思い出話を絵で表現するグループ「思い絵プロジェクト」が企画・運営する「ヒマちゃんの気持ち 絵本化プロジェクト」への支援だ。

石巻のとある被災者が震災後の心境と石巻への思いを綴り、携帯電話のメールで配信されていた内容が地元商店街で共感を呼び、絵本化が多くの人の願いとなっていた。

そのような中、得意な絵を通して震災の復興支援ができないかと考えていた武蔵野美術大学の学生が、この心温まる物語を知り、絵本化に取り組みすることになったものだ。

同社では、六月十二日からチャリティ画像を第一弾同様に一律千円で販売。収益金の全額を本プロジェクトに協賛するとともに、この絵本を国内外問わず多くの方々に見てもらえるよう日



現在開発中の「ヒマちゃんの気持ち」絵本アプリ

英併記のアプリを開発し、九月に「unesストア」での世界配信開始を予定している。(チャリティ販売継続中、詳しくはhttp://imagenavi.jp/topics/hibou2012_2.asp)

このほか、同社では海外パートナーとタイアップし、写真の売り上げの一部を被災地の団体の活動支援に寄付するなど、国を越えた連携により復興支援に取り組んでいる。

山屋氏は「寄付というよりは、これらの取り組みを通して、東北の復興を身近なこととして感じてもらい、現地でさまざまな形で復興支援に取り組んでいる方たちがいるということを、発信していくことが大事だと考えています。これらの取り組みが広まることにより、他の支援者を呼び込むなどの共感を育み、支援の輪を広げるなどの共振につながる活動をできる範囲で続けていきたいです」と力強く語った。



©AT images

実際に販売・配信されているチャリティ画像



「南三陸町のみんなに写真集を届けよう」プロジェクトにより作成された写真集。「ありがとう」の葉は実行委員会が寄付された方にお礼を込めて同封したものだ

ボランティア活動を通じて被災地の「ファン」づくりに取り組み NPO法人ねおす

東北の被災地では全国から集まったボランティアが地域住民と協力し、復旧に向けた活動を展開しているが、札幌市のNPO法人ねおす(理事長 高木晴光)は、岩手県釜石市鶴住居(うのすま)地区で、震災二日後の三月十三日から支援活動が続けている。

これまでねおすを通じて被災地に入ってきた道内のボランティアスタッフは、約二千人以上にも上る。

震災直後は、日用品を中心とした物資を各避難所に届ける直接支援を実施した。現在は、子どもの居場所づくりを目的とした放課後子ども教室や、子どもキャンプを催し、子どものス

トレス緩和に努めているほか、漁業復興支援として養殖漁師のサポートや、瓦礫撤去、耕作放棄地の整備なども行っている。

ねおすでは、今年の四月に『三陸ひとつなぎ自然学校』を立ち上げ、国内外からのさまざまな支援にかかわる情報を自然学校に集約している。その情報をもとに、ボランティア活動と地域資源を見てまわる観光的な視点を組み合わせた「ボランティアスタディーツアー」を企画し、国内外の大学や企業を対象に展開している。

現地の子どもとの交流や、地元企業のサポートなどを行う内容で、企業



ボランティアスタディーツアーの様子



の社員研修として行うケースも多い。これらの取り組みは地元の人と接点を持って交流させることで、復興支援と併せて、地域住民との関係づくりを図っていくものだ。参加者の多くは、現地の厳しさを痛感すると同時に、被災者との交流を通じ、自然や文化など、地域をより

深く理解することで、その地域の「ファン」となり、リピーターとなって再び訪れる人が大半だ。「復興が進みボランティアが少なくなっていく中、被災地のファンづくりをすることで復興にかかわる人材を増やしていきたい」と齋藤学事務局長は語る。

しかしながら、「被災地では、これまでにいろいろな復興資源が投入されているにもかかわらず、うまく活用されていない、うまく活用する人材が不足している」などの課題を現地で痛感している。

「特に、現在多くの支援団体が現地で活動していますが、もっとうまく連携して活動することで、より効果的な支援につながると思います。例えば国際交流系の支援団体とねおすのような

地域密着の団体が連携すれば海外からの受け入れがよりスムーズになるかもしれません。そのような中で、『三陸ひとつなぎ自然学校』がまとめ役となつて、地域密着のボランティア活動を支援していければと考えています」と語る。

ねおすでは、一般社団法人H-I-Tをはじめ、地元NPOや企業と共に、内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」の採択を受け、「新たな一歩プロジェクト」を展開している。

本プロジェクトでは、被災地で「社会的企業」を起業したい人、「社会的企業」で働きたい人など、今後の被災地において先頭に立つて復興支援に取り組む人材の育成にも積極的に取り組んでいる。

宮城県商工会議所連合会
震災復興支援御礼企画

みやぎ・元気を ありがとう キャンペーン

実施中

元気
ありがとう
キャンペーン

宮県の特産品や温泉ご招待をプレゼント

東日本大震災から約1年半。宮城県商工会議所連合会では、全国からいただいた多くのご支援に感謝を込めて、宮城にお越しいただいた皆様を笑顔いっぱいのおもてなしでお迎えし、みやぎの元気を見て、食べて、泊まって体感していただく「みやぎ・元気をありがとうキャンペーン」を実施しています。

キャンペーンの詳細は
<http://www.sendaici.or.jp/miyagikenren/>